

平成 16 年 3 月 30 日

東京都新宿区西新宿六丁目 5 番 1 号  
**日本マクドナルド株式会社**  
 代表取締役社長 八 木 康 行

**第 2 期貸借対照表・損益計算書**

**貸借対照表**

(平成 15 年 12 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	10,970	支払手形	7,751
売掛金	7,702	買掛金	8,845
食品材料	1,882	短期借入金	5,000
貯蔵品	812	未払金	26,251
前払費用	689	未払費用	5,819
繰延税金資産	1,302	未払法人税等	137
未収金	7,081	未払消費税等	3,384
その他	16	前受金	389
貸倒引当金	105	預り金	958
流動資産合計	30,352	設備関係支払手形	1,791
		設備関係未払金	1,207
固定資産		賞与引当金	859
有形固定資産		店舗閉鎖損失引当金	186
建物	6,908	その他	468
構築物	612	流動負債合計	63,051
機械及び装置	9,305	固定負債	
工具器具及び備品	6,525	退職給付引当金	1,001
建設仮勘定	25	役員退職慰労引当金	15
有形固定資産合計	23,378	預り保証金	1,901
		固定負債合計	2,917
無形固定資産		負債合計	65,969
営業権	1,018	(資本の部)	
無形固定資産合計	1,018	資本金	500
投資その他の資産		資本剰余金	
長期貸付金	48	資本準備金	219
長期前払費用	2,917	利益剰余金	
繰延税金資産	3,268	当期末処理損失	5,704
投資その他の資産合計	6,234	資本合計	4,985
固定資産合計	30,631	負債及び資本合計	60,983
資産合計	60,983		

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損益計算書

平成 15 年 1 月 1 日から  
平成 15 年 12 月 31 日まで

(単位：百万円)

科目	金額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		
直営店売上高	270,785	
フランチャイズ収入	27,621	
その他売上高	840	299,247
売上原価		
直営店売上原価	241,873	
フランチャイズ収入原価	22,571	
その他売上原価	358	264,803
販売費及び一般管理費		34,062
営業利益		381
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	28	
業務委託収入	1,105	
その他	628	1,762
営業外費用		
支払利息	116	
店舗用固定資産除却損	293	
その他	156	566
経常利益		1,576
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	65	
店舗閉鎖損失引当金戻入益	393	
その他	192	651
特別損失		
固定資産除却損	432	
経営役務契約解約金	6,249	
希望退職者特別退職金	3,553	
B S E 対策費用	147	
その他	318	10,701
税引前当期純損失		8,473
法人税、住民税及び事業税	1,533	
法人税等調整額	4,860	3,326
当期純損失		5,146
前期繰越損失		558
当期末処理損失		5,704

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

### 継続企業の前提に関する注記

当社は、当営業年度において5,146百万円の当期損失を計上した結果、4,985百万円の債務超過になっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、親会社からの全面的な支援を受け業務を遂行していきます。

計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及び附属明細書には反映しておりません。

### 重要な会計方針

#### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

食品材料及び貯蔵品.....総平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産.....定額法

(2)無形固定資産.....定額法

(3)長期前払費用.....定額法

#### 3. 引当金の計上の方法

##### (1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

##### (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務年数期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

##### (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、同引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

##### (5)店舗閉鎖損失引当金

収益構造の抜本的改善のため、前年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

なお、同引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 消費税等に関する会計処理は税抜方式によっております。

#### 記載方法の変更

「業務委託収入」は、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において金額的重要性により区分掲記しております。

なお、前期における金額は506百万円であります。

#### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は22,871百万円であります。
2. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している厨房機器、I S P及びP O Sシステムがあります。
3. 支配株主に対する金銭債権・債務  
(1) 支配株主に対する短期金銭債権は5,377百万円あります。  
(2) 支配株主に対する短期金銭債務は13,722百万円あります。
4. 1株当たりの当期純損失は514,656.40円あります。  
(期中平均発行済株式数に基づき算出しております。)
5. 資本の欠損  
商法施行規則92条に規定する差額は5,704百万円あります。

#### 損益計算書に関する注記

1. 支配株主との営業取引による取引高は63,106百万円、営業取引以外の取引高は1,389百万円あります。
2. 特別損失

B S E 対策費用には以下のものが含まれております。

食品在庫廃棄損	82百万円
<u>販売促進用消耗品廃棄損</u>	<u>64百万円</u>
計	147百万円